

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月3日

上場会社名 ヤマウホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5284 URL <https://www.yamau-holdings.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有田 徹也
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理部長 (氏名) 倉智 清敬 (TEL) 092 (872) 3301
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	12,572	△1.3	1,137	△6.6	1,225	△6.8	774	△10.4
2022年3月期第3四半期	12,735	—	1,217	33.5	1,315	45.0	864	46.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 821百万円(△4.3%) 2022年3月期第3四半期 858百万円(38.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	126.62	—
2022年3月期第3四半期	141.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	21,186	8,631	40.3
2022年3月期	23,133	8,223	35.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 8,532百万円 2022年3月期 8,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期第3四半期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,510	0.0	1,800	△19.2	1,840	△21.4	1,180	△22.7	192.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	6,306,000株	2022年3月期	6,306,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	187,113株	2022年3月期	187,085株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	6,118,896株	2022年3月期3Q	6,118,924株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による各種の行動制限が緩和され社会経済活動が徐々に正常化しつつあるものの、長期化するロシア・ウクライナ情勢によって生じた地政学リスクやこれに伴う資源・エネルギー価格の高騰など景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場である九州の経済については、国が進める防災・減災、国土強靱化のための予算が配分される一方で、中・長期的には公共投資の縮減により漸減する方向であることが予想されます。また、足元では先行きが見通せない資材・原材料価格の高騰などもあり、予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境下で当社グループでは、2021年4月から2024年3月までを計画期間とする「中期経営計画VI」を策定いたしました。中期経営計画VIの2期目となる2023年3月期では、持続可能な生産基盤の確立や受注拡大に向けた営業基盤の強化など、安定成長を支える強靱な収益基盤の確立を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は125億72百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。利益面については、資材・原材料価格の高騰等の要因により、営業利益が11億37百万円（前年同四半期比6.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が7億74百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動要因を有しております。

セグメントの経営成績を示すと次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、主要市場である九州圏内の建設市場において、中・長期的には公共投資の縮小により漸減する方向であることに加え、公共投資が耐震、長寿命化、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災・減災対策へシフトしていくなか、高騰する資材・原材料等の販売価格への転嫁や製造原価及び一般管理費の削減等に取り組んで参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンクリート製品製造・販売事業の業績は、前年同四半期と比べ大型案件の発注が減少したことや資材・原材料価格の高騰等により、売上高は67億88百万円（前年同四半期比17.8%減）、セグメント利益（営業利益）は8億48百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業は、大型工事が計画以上に進捗したこと等により、売上高は19億41百万円（前年同四半期比15.9%増）、セグメント損失（営業損失）は、73百万円（前年同四半期は営業損失1億62百万円）となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上高は、12億29百万円（前年同四半比11.2%増）、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期と比較し好採算案件の受注が減少したこと等により1億55百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業)

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修工事・補強設計業務の請負によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事業の売上高は、3億74百万円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント損失（営業損失）は24百万円（前年同四半期は営業損失80百万円）となりました。

(情報機器の販売及び保守事業)

情報機器の販売及び保守事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守事業によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守事業の売上高は1億23百万円（前年同四半期比14.7%減）、セグメント利益（営業利益）は22百万円（前年同四半期比37.3%減）となりました。

(橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置事業)

橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業の売上は、主に橋梁、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、高架道路用伸縮装置の製造・販売・設置工事業の売上高は、20億93百万円（前年同四半期比4.5%減）、セグメント利益（営業利益）は、のれん等の償却もあり1億2百万円（前年同四半期比25.6%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。

当第3四半期連結累計期間においては、不動産事業の売上高は2億7百万円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1億17百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.1%減少し、139億40百万円となりました。これは、主として、商品及び製品が2億34百万円、仕掛品が1億97百万円、原材料及び貯蔵品が1億42百万円それぞれ増加し、現金及び預金が9億79百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が12億85百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し、72億45百万円となりました。これは主として、有形固定資産が94百万円、無形固定資産が1億17百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%減少し、211億86百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.6%減少し、101億19百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が6億94百万円、短期借入金が2億96百万円、未払法人税等が3億72百万円、その他流動負債が4億47百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.5%減少し、24億35百万円となりました。これは、主として長期借入金3億49百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.8%減少し、125億54百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、86億31百万円となりました。これは、主として利益剰余金が3億77百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,723,526	3,743,807
受取手形、売掛金及び契約資産	7,465,680	6,180,390
電子記録債権	696,780	837,084
商品及び製品	1,604,327	1,839,010
仕掛品	166,836	364,372
原材料及び貯蔵品	460,691	603,407
その他	575,388	384,883
貸倒引当金	△14,568	△12,038
流動資産合計	15,678,662	13,940,916
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,650,812	2,450,992
その他(純額)	2,377,022	2,482,065
有形固定資産合計	5,027,834	4,933,058
無形固定資産		
のれん	715,712	648,614
顧客関連資産	511,000	456,250
その他	48,676	52,641
無形固定資産合計	1,275,389	1,157,505
投資その他の資産		
投資有価証券	457,346	503,594
その他	811,271	768,129
貸倒引当金	△116,727	△116,700
投資その他の資産合計	1,151,890	1,155,024
固定資産合計	7,455,114	7,245,588
資産合計	23,133,776	21,186,505
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,773,705	3,078,882
電子記録債務	1,650,640	1,612,056
短期借入金	3,801,434	3,504,531
未払法人税等	602,896	230,390
賞与引当金	349,554	191,291
その他	1,950,182	1,502,588
流動負債合計	12,128,413	10,119,740
固定負債		
長期借入金	1,887,257	1,537,772
退職給付に係る負債	155,942	236,629
その他	738,528	660,676
固定負債合計	2,781,727	2,435,078
負債合計	14,910,141	12,554,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	755,477	755,477
利益剰余金	6,420,705	6,797,754
自己株式	△2,577	△2,598
株主資本合計	7,973,605	8,350,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,260	163,015
退職給付に係る調整累計額	30,379	18,701
その他の包括利益累計額合計	153,640	181,717
非支配株主持分	96,390	99,336
純資産合計	8,223,635	8,631,686
負債純資産合計	23,133,776	21,186,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	12,735,064	12,572,644
売上原価	7,975,221	7,855,021
売上総利益	4,759,842	4,717,622
販売費及び一般管理費	3,542,049	3,580,358
営業利益	1,217,792	1,137,264
営業外収益		
受取利息	271	266
受取配当金	13,337	15,382
鉄屑処分収入	45,390	32,810
利用分量配当金	23,570	18,993
貸倒引当金戻入額	149	2,556
保険解約返戻金	24,897	38,932
その他	57,008	45,152
営業外収益合計	164,624	154,094
営業外費用		
支払利息	45,413	40,488
固定資産除却損	12,163	8,938
その他	9,555	16,520
営業外費用合計	67,132	65,947
経常利益	1,315,284	1,225,411
特別利益		
固定資産売却益	—	2,577
受取保険金	16,073	5,260
投資有価証券売却益	230	4,708
特別利益合計	16,303	12,547
特別損失		
固定資産売却損	61	—
投資有価証券評価損	67	—
災害による損失	—	20,476
減損損失	18,410	11,283
特別損失合計	18,539	31,759
税金等調整前四半期純利益	1,313,048	1,206,199
法人税、住民税及び事業税	500,059	424,658
法人税等調整額	△67,817	△11,516
法人税等合計	432,241	413,141
四半期純利益	880,806	793,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,511	18,279
親会社株主に帰属する四半期純利益	864,295	774,778

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	880,806	793,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,016	39,754
退職給付に係る調整額	△16,573	△11,678
その他の包括利益合計	△22,589	28,076
四半期包括利益	858,217	821,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	841,706	802,854
非支配株主に係る四半期包括利益	16,511	18,279

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。